

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

| | | | | |
|-------------|---|----------------------------|----------|-------|
| ■事業の担当課 | まちづくり部地域づくり課 | | ■担当係 | 地域協働係 |
| ■評価事業名称 | 和賀地区交流センター運営事業 | | | |
| ■事業開始年度 | 平成18年度 | | | |
| ■評価事業コード | 090100 - 123 | ■会計区分 | 一般会計 | |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり | | |
| | ■基本施策 | 02 魅力ある地域づくりの推進 | | |
| | ■施策 | 01 地域の自主的な活動の推進 | | |
| ■事業の類型 | 05 ソフト事業(任意) | | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | | |
| ■法令等の名称 | | | | |
| ■関連計画の名称 | | | | |
| ■事業の目的と概要 | 地区住民の自主的な生涯学習や地域づくり活動を通じて、心豊かで住みよい地域社会を形成することを目的とする。地域の自治組織が地区交流センターの指定管理者の指定を受け、交流センター条例に基づき、生涯学習事業や地域づくり活動などの事業を実施する。 | | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 令和1年度事業計画 | 令和1年度事業量実績 |
|--------|----------------|-----------------------|------------------|---|
| 01 | 和賀地区交流センター運営事業 | 和賀地区住民(横川目・堅川目・仙人・岩沢) | 生涯学習事業・地域づくり事業実施 | 生涯学習事業14項目実施、地域づくり事業4事業実施、利用者数 6,443人、利用日数 257日 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|
| 直接事業費 | 8,078 | 8,154 | 8,463 | 9,431 | |
| 人件費 | 751 | 763 | 538 | 915 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | 528 | 528 | 528 | 528 | |
| フルコスト | 9,357 | 9,445 | 9,529 | 10,874 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 1年度 | 指標の説明 |
|-------|--------------|----------|----------|----------|----------|---|
| 01 | 交流センターの実施事業数 | 15項目 7事業 | 16項目 7事業 | 15項目 8事業 | 14項目 4事業 | ○項目…生涯学習事業(多様な学習講座等の開設、子育て等家庭教育の充実、学習情報の提供・相談機能の充実、関係機関・団体との協力、支援)○事業…地域づくり事業 |
| 02 | 交流センター利用日数 | 346日 | 276日 | 254日 | 257日 | |

年間285日以上(357日(年末年始を除く)×80%)を目標値とする。

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

| | | | | | | |
|----|------------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 03 | 開館1日当たりコスト | 27,050円 | 34,220円 | 37,520円 | 42,320円 | フルコスト÷開館日数 |
|----|------------|---------|---------|---------|---------|------------|

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

各種講座等を継続して取り組む工夫をしている。情報提供も適宜行われている。センター設備の機能維持に努めている。地域住民・団体との協働の取り組みが行われ、賑わいが創出されている。

問題点・課題等

地域での役割が増してきており、市での算定している人件費が実情に合わなくなってきている。税率改正等により、委託料の算定額が実情に合わなくなってきている。実施体制に見合った事業の規模及び回数について、整理(統合や廃止も含む)を進める必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

地域づくりの拠点としての役割は今後ますます重要となることが予想されるが、それに伴い職員の負担も増加することが見込まれる。実施事業の整理や見直しを進める一方、人件費の算定が実態に見合っていないことから、併せて検討を進める。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了